

JODCニュース

Japan Oceanographic
Data Center

No. 44

March 1992



- 国際会議出席報告 p.1
- JOIDESコーナー p.8
- マルチビーム測深データの取扱い開始について p.4
- トピックス & インフォメーション p.9
- 3次メッシュ水深統計ファイルの提供について p.5
- JODCのデータ管理状況 p.11
- 地域海洋情報整備推進事業第二期へ p.7
- 「海の相談室」だより p.13

日本海洋データセンター
(海上保安庁水路部)

国際会議出席報告

■ 第2回 GTSP 運営委員会

GTSP (Global Temperature-Salinity Pilot Project) は、気候変動の研究等に必要とされている最新の高品質で全世界規模のデータセットを構築・維持するという IOC(ユネスコ政府間海洋学委員会)の野心的なプロジェクトで、1991年1月から実施されています。



赤の広場 (ロシア)

JODC は、IGOSS の責任海洋データセンターとして GTSP に積極的に参画しており、第2回運営委員会にも出席しました。

会議は、1991年7月15日-19日、ソ連(当時)モスクワ市近郊のオブニンスク市にあるソ連国立海洋データセンターで開催され、議長のウィルソン博士(カナダ海洋環境データ局)をはじめ、米、独、ソ、仏、日の各国データセンター及び ICES、TOGA、IOC、WMO の各国際機関から専門家が出席しました。

議題は、

- (1) GTSP 実施状況報告
- (2) GTSP 各要素のレビュー
 - ・リアルタイムデータ流通
 - ・リアルタイムフォーマット
 - ・データベースの内容
 - ・リアルタイムデータの品質管理
 - ・データ流通監視
- (3) WOCE 表層熱量データ管理
- (4) 今後の GTSP サブプロジェクトの設定
歴史データ及び時系列データ
 - ・GTSP プロダクツ

- ・GTSP における CDROM 及び PC
- ・GTSP 用 GF 3

(5) GTSP 実施計画

であり、まるまる5日間の執拗ともいえる討議の後、次のような成果を得ました。

- (1) GTSP 活動の現状のレビュー及び個々の構成要素についての討議の後、GTSP の実行計画が次の4つのタスクであることが確認された。

①データの収集について

- ・データのロス回避のためリアルタイムのデータ収集方法を改善
- ・遅延データの収集のため、データの所在の確認
- ・研究計画の管理者やオペレーショナルな計画に対してより多くのデータの提供

②データの品質管理(QC)について

- ・データベースに入るデータに対する均一な QC の実施
- ・重複データの処理や必要なメタデータの収集

③遅延モードのデータや過去の水温塩分のデータ源の特定

- ④あらゆる時間スケールにおいてユーザーの要請に応えるデータ、プロダクツ、データフロー監視の結果の作成、配布

- (2) 会議の議論を踏まえて次の6つの課題を優先的に実施することとなった。

- ① BATHY、TESAC データの収集を拡充するため、リアルタイムデータの収集をヨーロッパ及びアジアのセンターに拡大する。また、TRACKOB データも GTSP データフローの対象とする。

- ② GTSP と WOCE 表層熱量データセンターの間のデータ流通について、残された課題を実行する。

- ③ 歴史データ及び時系列データの問題について、デジタル及び非デジタルデータの収集、品質管理を実施する。

- ④少なくとも TOGA モデリングセンター1か所に対するリアルタイムデータの提供。
- ⑤GTSPPのCD-ROMの詳細仕様を作成する。
- ⑥GTSPPにおけるIOC OCEAN-PCの役割を決める。

(3) GTSPPの各要素について、担当機関、目標達成年月及び課題が設定された。



第2 GTSPP 運営委員会の出席者

■第4回 WOCE データ管理委員会

WOCEは、長年の計画の検討を経て1990年から実行段階に入っていますが、気候変動における海洋の役割の解明を目標として、全世界の海洋を各国で協力、分担して観測し、均一かつ高品質の海洋観測データセットを作成することがプロジェクトの柱であることから、計画の初期の段階から観測データの管理に関するつっこんだ議論が行われてきました。その結果、データの共有について「データ共有ポリシー」が定められ、データの流通について細かいルールが決められました。

今回の会議は、実際の観測データの収集開始後初めての委員会であり、定めたルールがきちんと履行されているか、データ流通の仕組みはうまく稼働しているか、といった点についてのレビューと、問題点の見極め、その解決方策の提案などが目的として、1991年10月28日-30日の3日間、JODCのホストにより水路部の7階大会議室で開催されました。

海外からは委員長のJ.クリース(米)のほかW.エメリー、V.ズロニッキ(米)、R.ウィルソン(加)、R.シュリッツァー、R.クワドファーゼ(独)、C.メイヤー(仏)、川辺正樹(日)、

B.トンプソン(WOCE IPO)らの委員に加え、専門家としてA.アレクサーエフ(ソ連)、李文海(中)、S.ハーン(韓)、K.ツェン(マレーシア)、D.ドーレアン(タイ)、B.サントソ(インドネシア)が出席しました。国内関係者としては永田豊、宮田元靖(東大)、市川洋(鹿児島大)、金子郁雄(気象庁)、川崎清(水産庁)、柏野祐二(海洋センター)各氏が出席しました。

このうち専門家6名は、シップアンドオーション財団の海外交流事業により招聘したものです。今回の会議は、WOCEの実施に関する委員会としては、初めてアジア地域で開催されたもので、周辺諸国におけるWOCE関連の観測やデータ管理活動の現状を踏まえた議論が可能になることを期待してのことです。これにより、これら諸国のWOCEへの貢献が進展することが期待されます。なお、JODCからは山田所長以下数名が出席しました。

議事はJODC所長の挨拶に始まり、クリース委員長の下司会、データ集積センター(DAC)と特別解析センター(SAC)のレビュー、衛星データについて、各国の活動状況について、今後の活動方針とメンバー構成について話し合われました。その結果の概要は後に示すとおりです。

会議終了の翌日、10月31日には、海外からの参加者を中心にスタディーツアーを行いました。都内、船の科学館、海洋科学技術センターの見学を含む一日コースで、東京の秋を満喫しました。この会議は、平成3年度のJODCの大きな行事の一つでした。約半年前からの入念な準備の甲斐あって、委員長はじめ出席者から、会議の議事内容、ツアーとも充実したものであったという評価を受けることができました。

JODCは、WOCEのデータや情報について、国内の関係者と国際WOCEの橋渡しの役割ができるよう努力しています。WOCEデータの流通がルール通り実現されるよう、また、今回の会議の結果が国内のWOCEデータの管理において反映されるよう、関係の方々のご協力をお願いします。

◆ 議事概要

(1) DAC と SAC について

WHP(WOCE 海洋観測計画)の DAC と SAC

観測数の増大につれ、WOCE データフローの中の各機関、特に窓口となる IPO の機能がマヒする懸念が発生している。規定の期間内にデータを流通させることができなければ、WOCE データ管理システムの信頼性が失われる。この点について、欧州では、北大西洋の WOCE 観測データの検討ワークショップを開催し検討の予定である。このワークショップが成功すれば、他の集中繰り返し観測海域にも適用できよう。

DAC からのデータの流入がまだ少ないこと等のため、SAC 活動が停滞している。上記のワークショップが、SAC 活動の活性化を推進するための核となることを期待する。

各 SAC は、各海洋において最低限のカバレッジが得られた後、速やかにグリッドデータセットの作成を開始すべきである。

水位 DAC

ビッドストン、ハワイの両センターとも運用中であるが、6 か月以内のデータ・リクエストに対して適切に対応できていない。ハワイセンターの運営経費は不確定であり、大西洋や高緯度域をカバーしていない。米国 WOCE/DMC での検討が必要である。

遅延モードのセンターであるビッドストンは、WOCE 観測点からのデータ収集を開始した。1990 年のデータは 1992 年の半ばまでに利用可能となる見込み。

漂流ブイ DAC

マイアミとオタワの漂流ブイ DAC は共同作業を開始している。運用上の問題点を整理するための会合が必要である。

流速計 DAC

WOCE データの収集が最優先ではあるが、WOCE 以前及び WOCE 期間中の他の長期係留データも収集する。

利用制限の問題について、PI (主席研究者) が、一連の係留の終了後ではなく、個々の回収の後できるだけ早くそのデータを提出するよう勧告する。その場合、PI からの要請に応じて一定期間は利用制限のフラッグがつく。

表層熱量 DAC (インド洋)

オーストラリアの CSIRO は、彼ら自身のインド洋の測線について QC(品質管理)を実施しているが、その他のデータについては 1992 年に予算獲得まで不確定。客観的 QC フラッグと客観的な編集用インターフェースを開発する計画がある。

大気海洋フラックス場に関する SAC

フロリダ大学は、US/WOCE のもとで、風のストレス、潜熱・顕熱フラックス、表面水温等について、利用可能なあらゆる現場観測データから客観解析する手法の開発の予算を獲得した。この活動を歓迎し、業務化を期待する。

(2) 衛星データについて

今のところ ESA から WOCE 研究者に対する特別扱いの可能性は薄い。

(3) 各国の活動について

日本の経費による招待で、アジア 5 か国とソ連の代表がオブザーバーとして本会議に参加し、各国の WOCE 関連国内計画について報告した。参加各国は、WOCE に対する強い関心を表明した。

(4) DMC 活動と委員構成について

WOCE のデータ収集が始まり、DMC の重点は DAC、SAC 等の効果的な運用の確保へと移ってきている。既存のデータ管理資源の利用を進めるため、データ管理者の参加が必要である。

委員会は 5-6 人 (議長を含む) の WOCE 科学者を基礎とし、DAC、SAC 等から必要に応じて出席を得よう縮小する。

WHP のデータ管理面については、DMC と WHP 委員会の間に重複があるため、DMC で明確に位置づけることが必要である。(道田)



第 4 回 WOCE データ管理委員会の出席者

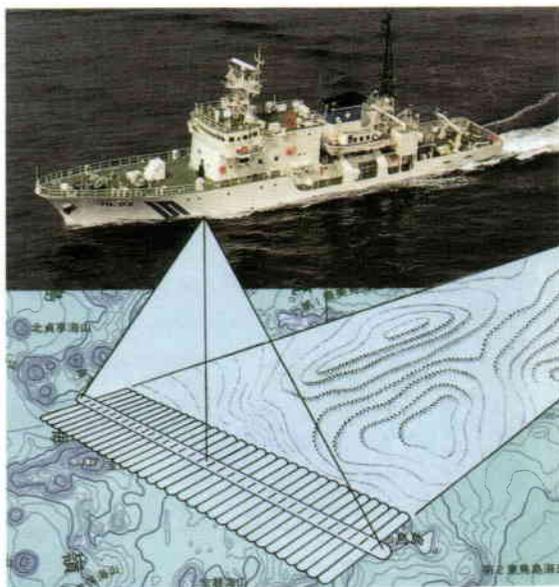
マルチビーム測深データの取り扱い開始について

海底地形調査に画期的な進歩をもたらしているマルチビーム測深機が我が国に導入されてから、9年が経とうとしています。その優れた空間分解能、飛躍的なデータ量と測量効率その他の利点を買われ、その設置台数は年々増加しており、各地で精力的な調査が行われています。

調査の進行に伴う大量データの蓄積が進むにつれ、データの散逸防止、有効利活用が焦眉の課題となってきました。既に米国内では、スクリップス海洋研究所やロードアイランド大学などでマルチビーム測深データの収集・管理作業が行われていますが、それぞれデータの収集範囲が限られているうえ、使用しているフォーマットも統一されておらず、有効なデータ管理体制が確立されているとはいえませんでした。

昨年11月に東京で開催された天然資源の利用・開発に関する日米会議（UJNR）の海底調査専門部会第20回日米合同会議において、ロード・アイランド大学のロバート・タイス教授から、マルチビーム測深機運用の世界二大大国である日米が世界をリードしてマルチビーム管理を率先するためにデータ管理体制の設立・強化を図ることが提案され、会議に参加していた地質・地球物理に関する世界データセンター（在米国）所長からも積極的な姿勢が示されました。また、我が国委員からもデータ・情報管理体制の設立を求める意見が示されました。

このような状況を受けて、日本海洋データセンター（JODC）は、平成4年度からマルチビーム水深データを取り扱うこととし、現在鋭意準備を進めています。当面、我が国で実施されてきているマルチビーム測深機を用いた測量・調査の測線に関する情報等を整備し、米国との情報交換を行う予定です。また、既に、多様なマルチビーム測深機の仕様（ビーム数など）に柔軟に対応するフォーマットをスクリップス海洋研究所等との協議のもとに開発し、データの受け入れに備えています。（島川）



マルチビームの音響送受信ビーム概略図

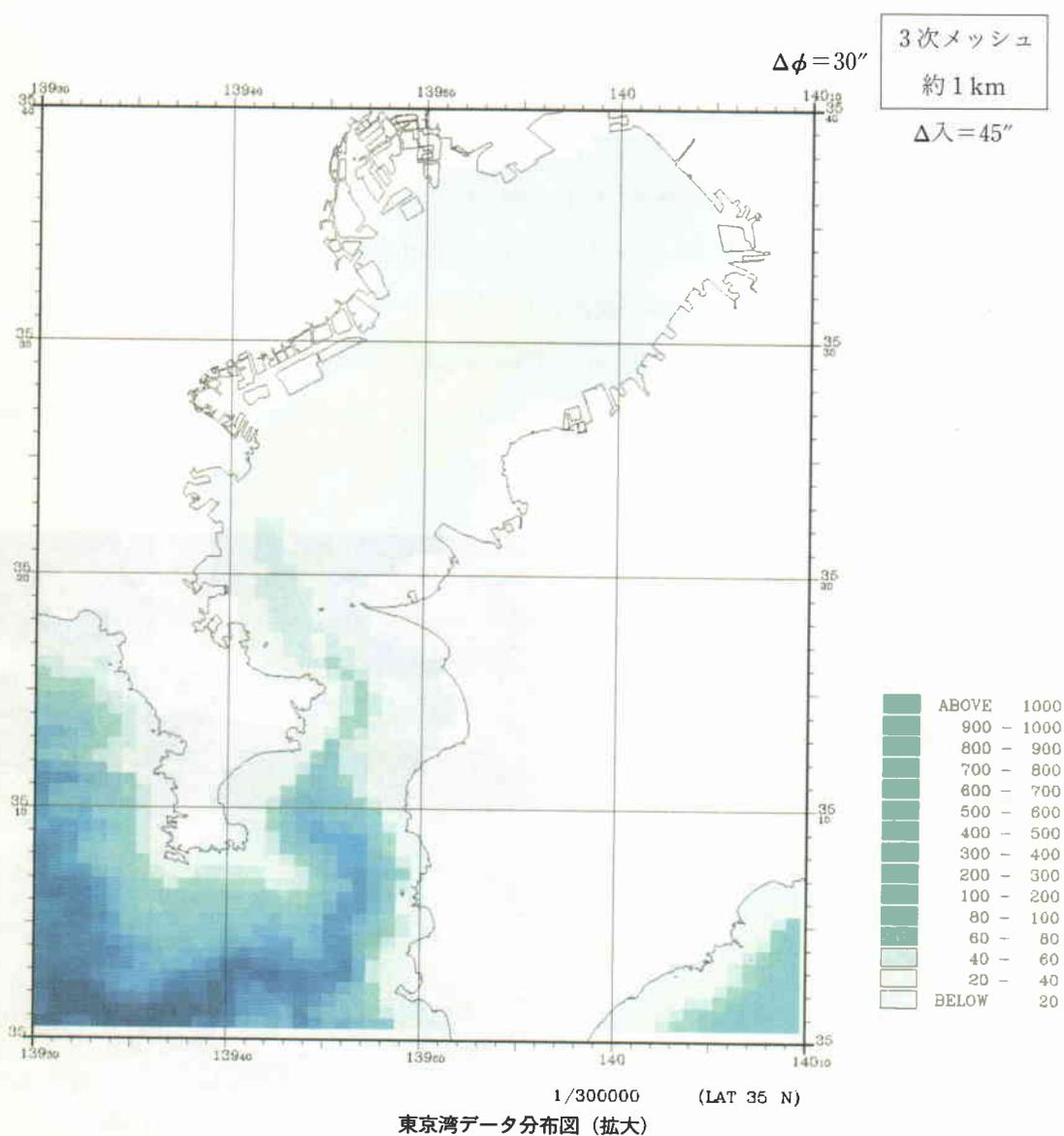
3次メッシュ水深統計ファイルの提供について

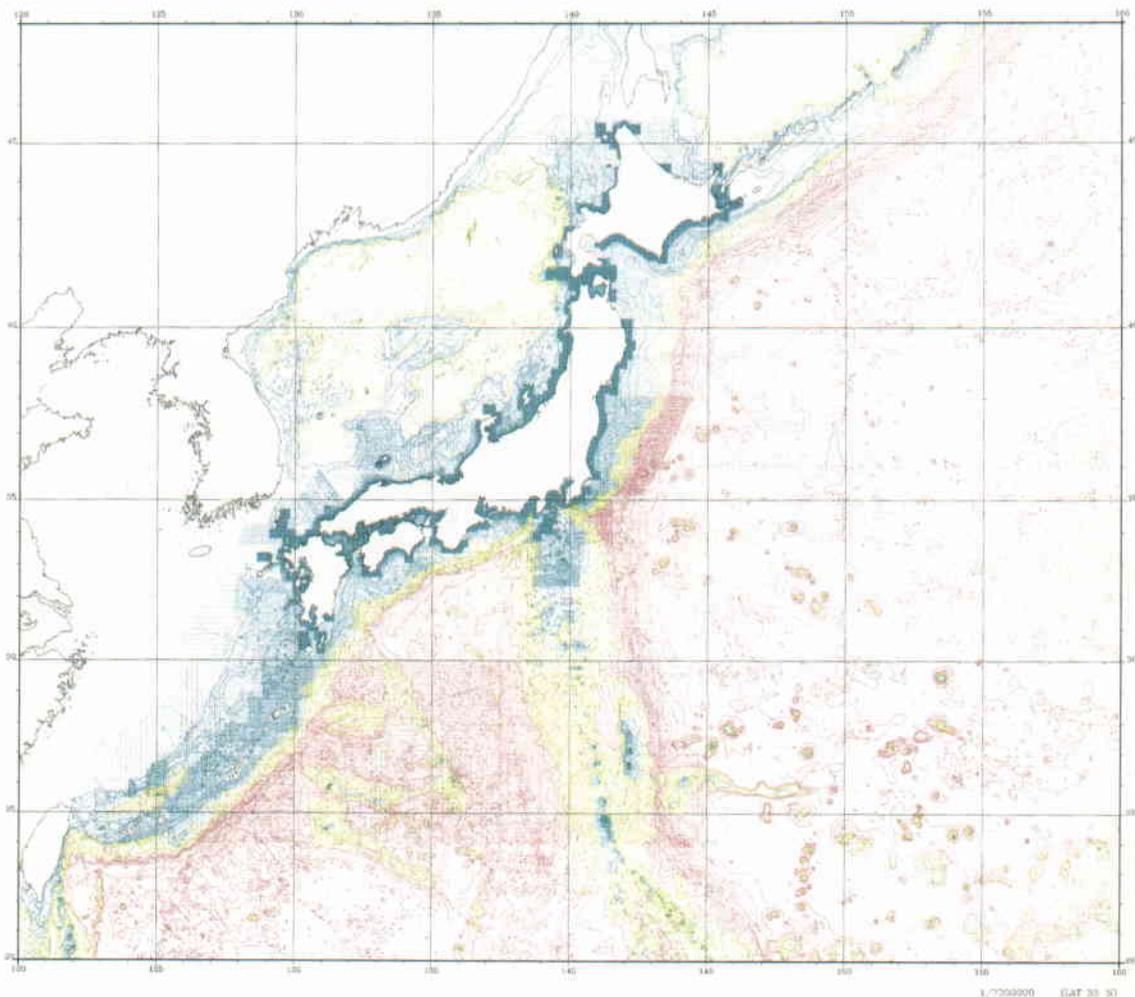
利用者に迅速・簡便に水深データを提供するため、日本周辺（20°N, 120°E～48°N, 160°E）の3次メッシュ水深統計ファイルを作成しましたので紹介します。

1. ファイル概要

このファイルは、1レコード 50 バイトの固定長レコードから成り、3次メッシュコード、平均水深値、最浅値、標準偏差の項目が3次メッシュコード順に収録されています。

3次メッシュコードの詳細については、水深統合データカタログ（1990年3月発行）を参照して下さい。





全データ分布図 (752160 メッシュ)

2. 提供形式

各利用者のリクエストに応じ、指定された範囲のデータを抽出し、磁気テープまたはフロッピーディスクにより提供します。

ただし、フロッピーディスクによる提供はデータが少量の時に限ります。

詳しいことは海の相談室までお問い合わせ下さい。

(長尾)

表紙写真

水産庁漁業調査船「開洋丸」、平成3年7月三井造船(株)玉野艦船工場で竣工。高性能海洋観測機器、科学魚探をはじめとする音響機器及び大型トロール漁労装置を併せ持つ調査船として、太平洋、大西洋、インド洋及び南極海での活躍が期待される。

総トン数約2630トン、全長93メートル、速力15ノット、航続距離14000海里。

地域海洋情報整備推進事業第二期へ

近年の海洋利用・開発の進展や海洋レジャーの普及に伴う各種海洋情報の需要増大に的確に対応するための基盤整備として、地方公共団体の海洋情報整備計画の支援も含めて、地域における海洋（自然）情報の所在情報の収集・整備を核とする「地域海洋情報の整備」を進めてきました。

（事業内容、経過については、JODC ニュース No. 34,35,38,39 で紹介しています。）

1. これまでの成果

昭和 62 年から 5 年計画で、学識経験者、省庁、地方自治体等のご協力の下に日本沿岸の 15 海域の整備調査を実施した結果、これらの海域についての海洋情報の集積状況が明らかになるとともに、本事業で作成した「所在情報管理システム」による所在情報の検索がパソコンで簡単にできるようになりました。

2. 今後の方針

これまでに地域海洋情報整備推進委員会等で指摘されてきた以下の 2 点に重点をおいて、データ考古学的な観点に立って全国沿岸域の海洋情報の所在の把握を進めることとしています。

①未調査海域の所在情報調査の推進

日本海側の大部分、紀伊水道、豊後水道、九州南部などまだ調査を行っていない海域がある。これらの海域についても平成 4 年度から 3 ヶ年計画でアンケート方式による調査を行い、日本全域の海洋情報の所在の把握に努める。

②既調査海域のフォローアップ調査の推進

一度調査を行った海域についても、整備調査実施年度以降に得られた海洋情報及び過去の調査において収集されなかった海洋情報の所在情報の収集・整理をアンケート方式により定期的に行い、所在情報データの up-to-date を行い常に最新のデータを管理していく。

3. ご協力をお願い

何はともあれ、関係の皆様のご協力なしには本事業の成果は期待できません。

なお一層のご支援を宜しくお願いします。

(山本)

地域海洋情報整備推進事業調査対象海域

	年度	調査対象海域	担当管区	関係都道府県
第 一 期	62	相模湾 土佐湾 富山湾	三五 五九	神奈川、静岡 高知 富山、石川
	63	外房・鹿島灘 大阪湾 安芸湾・周防灘	三五 五六	千葉、茨城 大阪、兵庫、和歌山 広島、山口、愛媛
	元	東京湾 伊勢湾・三河湾 北海道周辺	三四 四一	東京、千葉、神奈川 愛知、三重 北海道
	2	駿河湾・遠州湾 播磨灘・備讃瀬戸 有明海・八代海	三 五、六 七、十	静岡 兵庫、岡山、香川、徳島 福岡、佐賀、長崎、熊本
	3	仙台湾・三陸沖 玄海灘・響灘 沖縄周辺	二七 七	青森、岩手、宮城、福島 福岡、山口 沖縄
	第 二 期 (案)	4	豊後水道 紀伊水道 若狭湾	六、七 五八
5		東北日本海・陸奥湾 中部日本海 九州南部	二九 十	青森、秋田、山形 新潟、富山、石川 宮崎、鹿児島
6		伊豆諸島 九州西部 山陰沖	三七 七八	東京、神奈川 佐賀、長崎 兵庫、鳥取、島根



JOIDESコーナー

JODC ニュース NO.42, NO.43 でご案内しましたようにパソコン通信を利用したオンラインの情報提供サービス「JOIDES」を開始しました。このコーナーでは少しでも多くの方が「JOIDES」に興味を持ちご利用いただけるように、その内容について紹介します。

今回は、「JOIDES」の検索機能を生かした2つの情報提供サービスを紹介します。

1. 国内海洋調査実施計画及び実施結果の検索(「国内海洋調査一覧」)

JODC では従来から、各海洋関係機関の協力を得て、毎年海洋調査の実施計画及び実施結果に関する情報を収集し、「国内海洋調査一覧」として刊行物にまとめています。

この国内海洋調査情報をいち早く皆様にお知らせするために「JOIDES」の「JODC 掲示板」に「国内海洋調査一覧」検索のコーナーを設けました。

この掲示板に、各海洋関係機関から送られてきた情報を順次掲載していき、最終的に刊行物が皆様のお手元に届くまでの間のタイムラグを埋めるという役目として、観測項目、調査海域、計画・実施機関名による検索サービスを提供しています。

2. 海洋に関する略語の検索(「海洋略語辞典」)

海洋の開発・利用が盛んになるにつれ、海洋に関する専門用語も増大し、それらは略語化されています。しかし、似たようなものが多く非常に複雑化しています。そこで JODC では海洋に関する専門用語を整理し、「JODC 掲示板」に海洋に関する略語の検索が簡単にできる「海洋略語辞典」のコーナーを設けました。

なお、日本語訳の定かでないものについては、JODC で適宜仮訳を付けています。

誤記、誤訳等お気づきの点が有りましたら「JOIDES 担当」までご連絡ください。

検索結果の表示例(機関別検索；第一管区海上保安本部)

```
( 第一管区海上保安本部 )
BREAK信号により、検索結果の表示を中止することができます。

You have 9 read messages.
----- JOIDES -----
計画番号: P01009101
機関名: 第一管区海上保安本部
船名: おやしお
海域名: 石狩湾
海域番号: 166
観測期日: 1991.5~10
観測項目: Hydrography
備考: 海況
----- JOIDES -----
計画番号: P01009102
機関名: 第一管区海上保安本部
船名: おやしお
海域名: 石狩湾
海域番号: 166
観測期日: 1991.7
観測項目: Dynamics
備考: 沿岸流

受信終了(改行キーを押して下さい)
Now using your own catalog again.
```

検索結果の表示例(検索略語；WOCE)

```
BREAK信号で表示を中止することができます。

----- JOIDES -----
略語: US WOCE
英語: United States contribution to WOCE
日本語: 米国WOCE

----- JOIDES -----
略語: WOCE
英語: World Ocean Circulation Experiment
日本語: 世界海洋循環実験

(1:再検索 0:前メニュー 99:メインメニュー 00:終了 ?;HELP)
```

Topics & Information

■ RNODC/ADCP について

音響ドップラー流速計(ADCP)は世界中の船舶に普及しており、かつ航走中に多層の流速を容易に測定できることから、WOCE等のプログラムでその潜在的な価値に注目し有効利用することの重要性がいわれてきました。

そのような状況の下に開催された第13回 IODE 会議で ADCP データ管理手法開発のための責任国立海洋データセンター(RNODC)の役割を JODC が果たすよう決議がなされました。

これを受けて昨年7月に JODC は ADCP に関する RNODC として承認され、ADCP データの標準的な処理手法の確立に向け取り組むこととなりました。当面は以下のような活動を予定しています。関係機関にあつてはご協力をよろしく願います。

- 1992. 3 国内外関係機関に文書照会
- 1992. 5 ADCPデータ処理ワークショップ(米国)出席
- 1992.10 調査結果取りまとめ
- 1992.12 第14回 IODE 会議出席

■ 第10回WESTPAC海洋データ管理研修

JODC では、IOC の TEMA (訓練教育及び相互援助作業委員会) の活動の一環として、西太平洋海域共同調査(WESTPAC)における海洋データの円滑な交換を図るため、同地域内の海洋データ管理者を対象とした、当研修を1982年から毎年1回行っており、前回までに延べ8カ国32名の研修を終えています。

10回目の今回は、8カ国18名の応募者のなかから選ばれた Mr. Wenno Lucas (インドネシア)、Dr. Aryuthaka Chittima (タイ)、Mr. Naina Mohamed (マレーシア)、Mr. Miralles Paquito (フィリピン)、Mr. Kan Atireklap (タイ) の5名を迎え、前回までより期間を5日間延長し1991年9月24日から10月9日までの17日間実施しました。研修では、IOC/IODE システム、海洋情報・データの処理管理方法、海洋データの国際交換用フォーマットである

GF 3、地球環境問題等の講義とともに、AX パソコンによるデータ処理演習、CD-ROM、テレメールといったニューテクノロジーの紹介、また、研修の一環として海洋科学技術センターの見学も行いました。

■ 中国海洋データセンター訪問



日中黒潮共同調査研究の一環として、両国の海洋データセンターでは、毎年相互に研究者等の派遣を行っています。今回、海洋データ(主に潮流)の処理・管理に関する共同研究のため、天津市にある中国海洋データセンター(CNODC)を訪問する機会を得ましたので、CNODC について見聞したことを記してみます。

CNODC は、中国の海洋行政の中心機関として位置づけられている国家海洋局の下部機関の一つである国家海洋信息中心(NMDIS ; National Marine Data and Information Service)にあります。この NMDIS には CNODC のほかに IMSTI (Institute of Marine Scientific and Technological Information)、NMAC (National Marine Archives Collection)、WDC-D (World Data center-D) の3部門とコンピュータセンター及び印刷所があり、国内外の海洋データや文献を収集管理し、データ集、図集、潮汐・潮流表等を刊行するとともに、文献検索、提供サービス、データ・文献の国際交換業務等を行っています。総勢は約450名と聞きました。

CNODC 内には、海洋データ処理、海洋リモートセンシング、海底地形及び潮汐・潮流の4課が置かれており、海洋データの標準化処理、品質管理といった一般的なデータセンター業務の他に、海洋学的な解析・研究、潮汐表の刊行も行っています。一方、WDC-D では、データの収集・保管管理・交換・提供、データカタログ

Topics & Information

グの作成刊行等を所掌しており、現在世界各国からの海洋データの収集に力を注いでいる様子が伺われました。また、米国等へも研究者を積極的に派遣あるいは留学させているようであり、今後益々の発展が期待されます。

■海洋資料交換国内連絡会第21回会議開催

海洋資料交換国内連絡会第21回会議が、平成4年3月12日(木)に開催されました。これは、IOCの国際海洋データ・情報交換(IODE)に係るさまざまな問題を話し合う目的で、昭和47年以来、ほぼ毎年1回開催しているもので、今回の会議の話題は次の通りでした。

- 1 平成3年度 JODC 活動報告
- 2 第2回 GTSP 運営委員会について
- 3 海洋気候データワークショップ(OCDW)、責任国立海洋データセンターと気候データサービス専門家会議(RCDS)について
- 4 RNODC/ADCP について
- 5 地球環境関連新規取扱いデータ項目について
- 6 マルチビームデータの取扱いについて
- 7 JOIDES の現状について

■「海のアトラス」増補版の発行



日本海洋データセンターが監修する「海のアトラス」増補版が(株)丸善から出版されました。

この「海のアトラス」のもととなる水深データは充実度の高いデータとして多くの方に利用され

ています。

特に水深データを使用して作成した鳥瞰図は人気の高いものとなっています。

昭和60年にJODC設立20周年を記念して発行された鳥瞰図集「海のアトラス」は好評を得てきました。今回は伊東沖の手石海丘や鹿児島湾北部ほか2区域の図を追加して増補版とし

たものです。

B5版、119頁、5150円 (株)丸善

「IOCの刊行物・文書保管センター」から

ユネスコの発行する「海洋科学に関する技術論文」(UNESCO Technical Papers in Marine Science) (NO.50~NO.59)をJODCニュース42号で紹介しましたところ、読者からの問い合わせが多数あり好評でした。今回はその後受領したNO.60~NO.61について紹介します。

この技術論文は、無料で政府機関や関係機関に配られています。

No.60 「海洋二酸化炭素測定のための標準比較物質」 1991年刊行

(二酸化炭素測定のための基準に関するJPOTSサブパネルの報告)

海洋の二酸化炭素測定の品質管理のための標準比較物質の必要性が強調され、このような標準比較物質の調製と補償を行うために検討されるべき要素について詳述されている。さらに報告書では、このような標準比較物質の製造のために達成された事項についても述べ、JGOFSのような国際プロジェクトの一部として行われる二酸化炭素の適切な品質管理の実施を引き受けるために必要な今後とるべきステップを提言している。

No.61 「海洋における実験的生態系に関するマニュアル」 1991年刊行

海洋の生態系研究のための種々の実験的囲い地について記述している。報告は、設計と運用に関する提言から始まる。応用の詳細や連絡先、個々の生態系の使用に関する参照キーを含むおよそ50の異なる実験的生態系について実例が挙げられている。実験は、遠洋性、軟硬の海底生態系、マイクロ生態系からマクロ生態系までカバーされている。内容のインデックスと表により、直ちに参照することができる。

JODC のデータ管理状況

JODC が管理しているデータは以下のとおりです。詳細は、カタログが刊行されているものについてはカタログをご覧ください。カタログが必要な方は海の相談室までご連絡ください。

種 類	データセット	概 要	媒 体	カタログ
水温・塩分	各層観測	ナンセン採水器、STD、CTD による所定層の 水温・塩分など	MT	各層
	BT	MBT、DBT、XBT による水温の鉛直分布	MT	
	BATHY / TESAC	IGOSS 通報による水温・塩分	MT	
	表面水温	各種のファイルから統合した表面水温	MT	
	統合水温	各種のファイルから統合した所定層の水温	MT・MF	
	沿岸域海象	水産庁、気象庁沿岸定点における月及び旬 平均の表面水温・気温	MT	
	世界水温・塩分	太平洋、インド洋ほかの水温・塩分データ	CD-ROM	
海・潮流	海流	GEK、偏流による海流データ	MT	海流
	潮流	流速計による潮流データ	MT	潮流
潮汐	毎時潮位	海上保安庁、気象庁、北海道開発庁の観測点	MT	
	〃	海上保安庁の観測点	MF	
	験潮曲線	海上保安庁の観測点	MF	
	調和定数値	国内及び海外の潮汐調和定数	MT	調和定数
波浪	定点測器波浪	気象庁の測器による波浪観測	MT	波浪
	沿岸目視波浪	灯台による目視波浪観測	MT	
	沖合目視波浪	巡視船による目視波浪観測	MT	
海上気象	沿岸定点	東京湾沿岸定点の気象観測	MT	
	全地球	海面水温、気温、風向風速等 (COADS)	MT	
汚染	重金属・油分等	海上保安庁、環境庁、気象庁による海洋汚染観測	MT	
	油汚染	MAPMOPP、MARPOLMON による油汚染観測	MT	

種類	データセット	概要	媒体	カタログ
海底地形	水深	各種測量資料、海図等からデジタル化した水深及び科学調査で得られた水深	MT	J-BIRD
	メッシュ水深	5分メッシュの海陸標高データ (ETOPO 5)	MT	
	等深線	各種測量資料、海図等からデジタル化した等深線	MT	J-BIRD
	海岸線	各種測量資料、海図等からデジタル化した海岸線	MF	J-BIRD
	測量原図	水深測量の原資料		
地質・地球物理	底室	各種測量資料、海図等からデジタル化した底質	MT	J-BIRD
	柱状採泥	海底堆積物の柱状試料の分析結果 (CLIMAP)	MT	MGG
	東アジア地質	SEATAR で得られた柱状採泥、古地磁気等	MT	MGG
	火成岩化学成分	PETROS で得られた火成岩化学成分	MT	MGG
	地殻熱流量	世界の地殻熱流量値	MT	MGG
	地磁気	科学調査で得られた磁力値	MT	GP
	重力	科学調査で得られた重力値	MT	GP
	KAIKO	仏「ジャンジャルコー」によるKAIKO計画第1期の水深、地磁気、重力、音波探査の成果	MT	
海洋生物	環境庁、水産庁、気象庁、地方公共団体によるプランクトンデータ	MT		
沿岸域情報	沿岸域の自然情報、社会情報	MT		
データ所在情報	地域海洋情報	海域毎の海洋データ所在情報	FD	
旧版海図	海域の変遷を示す過去の海図		MF	

各層	各層観測データカタログ	波浪	波浪データカタログ (測器観測)
海流	海流観測情報カタログ	J-BIRD	水深統合データカタログ (J-BIRD)
潮流	潮流データカタログ	MGG	海洋地質・地球物理データカタログ
調和定数	潮汐調和定数カタログ	GP	海洋地球物理データカタログ
MT	9トラック磁気テープ	MF	マイクロフィルム
FD	5¼インチフロッピーディスク	CD-ROM	コンパクト・ディスク・メモリー

なお、これらのカタログのほかに、地域別に整理した沿岸海域海洋データカタログ (東京湾、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内海等) を刊行しています。また、上記のほかに、JODCの「海の相談室」では、海図、水路書誌他各種の海洋文献類を閲覧できます。

「海の相談室」だより

海の相談室のテレホンサービス

一時中断していた電話による情報提供サービスを昨年12月末から再開しました。

サービスの内容は、毎週末及び祝日の東京湾の満潮・干潮、日出没、月出没、月齢についてお知らせするものですが、季節の海洋レジャーに合わせて黒潮や潮干狩りの情報も随時提供することを予定しています。

潮干狩りや磯遊び、ヨット・モーターボート等の海洋レジャーに東京湾周辺にお出掛けになる前にちょっと電話してみるはいかがでしょう。

夜間や休日等「海の相談室」の開設時間外でも必要な情報が終日簡単に入手できます。

電話番号は、

東京 03-3248-5573

です。

お出かけ前のラブコール
あなたの海のご機嫌は？

03-3248-5573
海の相談室
テレホンサービス



潮の満ち干き、日の出・日の入、月の出月の入、潮干狩りのできる日、黒潮の流れなどピチピチ活きのいい情報を海の達人、宮上保安庁「海の相談室」からお知らせしています。

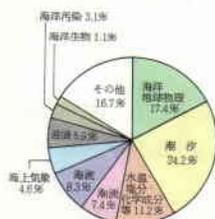
1. 管区海の相談窓口一覧

名 称	住 所	電話番号
第一管区海上保安本部「海の相談室」	〒047 小樽市港町 5-3	(0134)32-6168(内)322
第二管区海上保安本部「海の相談室」	〒985 塩釜市貞山通 3-4-1	(022)363-0111(内)319
第三管区海上保安本部「海の相談室」	〒231 横浜市中区北仲通 6-64	(045)211-0771(内)324
第四管区海上保安本部「海の相談室」	〒455 名古屋市港区入船 2-3-12	(052)661-1611(内)322
第五管区海上保安本部「海の情報センター」	〒650 神戸市中央区波止場町 1-1	(078)391-6551(内)312
第六管区海上保安本部「海の相談室」	〒734 広島市南区宇品海岸 3-10-17	(082)251-5111(内)312
第七管区海上保安本部「海の相談室」	〒801 北九州市門司区西海岸 1-3-10	(093)331-0033(直通)
第八管区海上保安本部「海の相談室」	〒624 舞鶴市宇下福井 901	(0773)75-7373(直通)
第九管区海上保安本部「海の相談室」	〒950 新潟市万代 2-2-1	(025)244-4140(直通)
第十管区海上保安本部「海の相談室」	〒892 鹿児島市城南町 23-7	(0992)23-2291(内)313
第十一管区海上保安本部「海の相談室」	〒900 那覇市港町 2-11-1	(098)866-0083(内)312

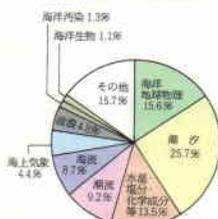
2. 海の相談室利用状況（最近3ヶ月）

(1) 種類別提供比率

平成元年
総数 5662件



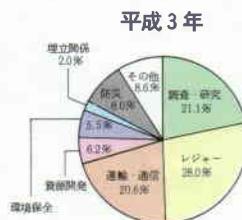
平成2年
総数 7107件



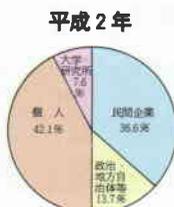
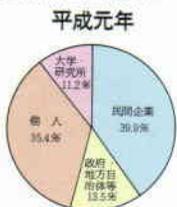
平成3年
総数 8689件



(2) 利用目的別提供比率



(3) 機関別提供比率



日本海洋データセンター「海の相談室」利用案内

〔平成3年1月から東京都内の電話の局番が4桁に変更になりました。〕

■所在地 〒104 東京都中央区築地5-3-1 海上保安庁水路部内

日本海洋データセンター

「海の相談室」

電話：(03) 3541-3811
(内線 737、738)

ファックス：(03) 3545-2885
テレックス：2522452 HDJODC J

■利用時間 月～金 9:05～17:20

■交通機関 地下鉄：日比谷線「東銀座駅」下車
(徒歩7分)

JR線：「新橋駅」下車 (徒歩15分)

都バス：「新橋駅」乗車 (朝日新聞社または中央卸売市場行)

「朝日新聞社前」「中央卸売市場前」下車 (徒歩1分)



「JODC ニュース No. 44」

—1992年3月刊行—

日本海洋データセンター

(JODC)

〒104 東京都中央区築地5-3-1

海上保安庁水路部

Phone : (03)3541-3811 (代)

Fax : (03)3545-2885

Telex : 2522452 HDJODC J

JODC

私たちと一緒に海の仕事をしませんか？

海上保安庁の仕事は、「海の警察」だけじゃない。
海洋や宇宙の神秘に興味のある方は、

海上保安学校「海洋科学課程」へ

他にも船舶運行システム課程、情報システム課程
及び海上保安大学校があります。

応募受付期間は、各課程によりそれぞれ4月中旬、
9月上～中旬と異なります。詳しくは、海上保安庁、
各地の管区海上保安本部及び海上保安部・署にお問
い合わせ下さい。